

2019年1月22日

「2018年10～12月期業況アンケート調査」結果
(2019年1月調査)

製造業の受注は引き続き堅調ながら、先行きへの不安強まる

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、久保田)
電話 026-224-0501

製造業の受注は引き続き堅調ながら、先行きへの不安強まる

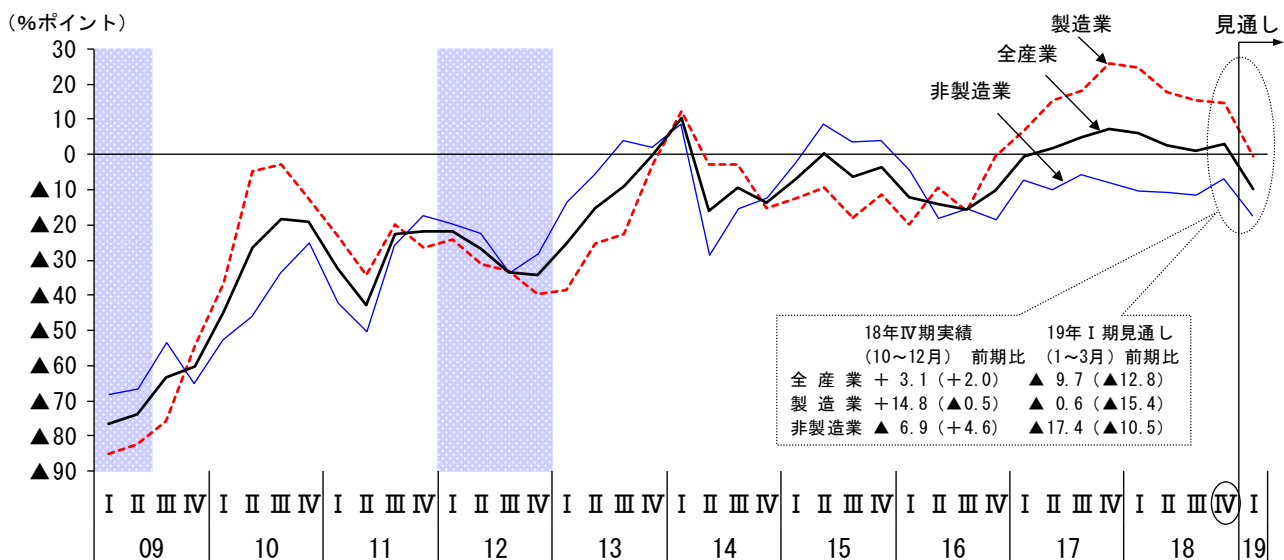
○ 見通しの業況判断DIはマイナスへ

- 2018年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が+3.1と7期連続でプラスを維持し4期ぶりに改善した（図表1）。前回調査（18年7~9月期）では、今期は△2.7に悪化する見通しであったが、実績はその見通しを上回りプラス水準を維持した。
- 業種別では、製造業が+14.8と、前期比0.5ポイント低下し、4期連続で前期を下回った。非製造業は△6.9と、同4.6ポイント上昇し、水面下ながら5期ぶりに改善した。
- 19年1~3月期は、全産業が△9.7と今期に比べ12.8ポイントの低下見通しとなった。このうち製造業は△0.6と15.4ポイントの低下、また、非製造業は△17.4と同10.5ポイント低下する見通し。
- 売上高（10~12月期）は製造業で前年を上回ったが、経常利益（同）は、原材料価格や人件費等のコスト上昇等から前年並みにとどまった。非製造業は売上高、経常利益ともに前年を下回った（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DIは、製造業で下げ止まる動きがみられたが、非製造業では引き続き不足感が強い。設備の過不足状況を示す設備水準DIは、製造業の不足感は続いているがマイナス幅は縮小した（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- 2018年10~12月期の製造業は、自動車関連の設備投資など国内を中心に需要は底堅く推移したが、米中の貿易問題に伴う受注減少などから業況判断DIは4期連続で悪化した。非製造業は、設備投資需要の増加から機械器具卸や民間工事のほか、貨物などの受注も堅調でDIは水面下ながら5期ぶりに改善した。
- 19年1~3月期の製造業は、国内を中心に自動車関連や省力化を目的とした設備投資需要は堅調に推移する見込みであるが、米中の貿易問題などの影響を懸念する企業が多く、見通しの業況判断DIは大幅に低下している。非製造業は、設備投資関連の需要が継続し、関連産業の受注を下支えするほか、消費税増税を見据えた動きや、スキーシーズンを迎えた観光関連業種で需要増加が期待される。ただ、機械器具卸や貨物など製造業の先行きの受注を不安視する企業が多く、見通しの業況判断DIは製造業同様に大幅に低下している。
- 県内は、業種問わず米中の貿易問題の影響など先行きに対する不透明感が高まっている。引き続き、海外経済の急激な変化を注視していく必要がある。

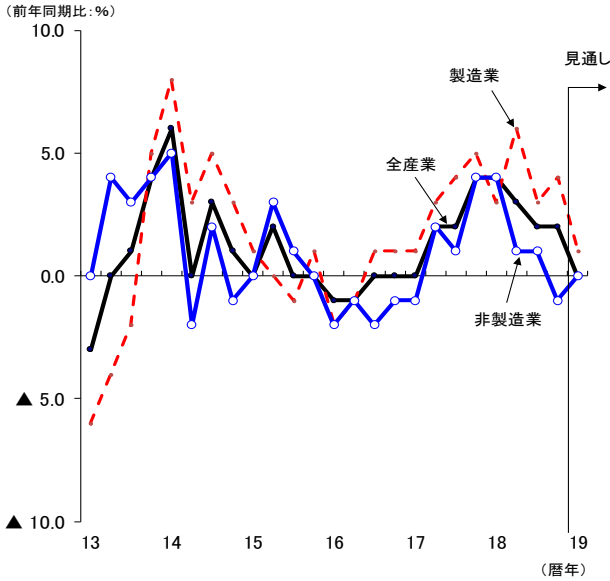
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



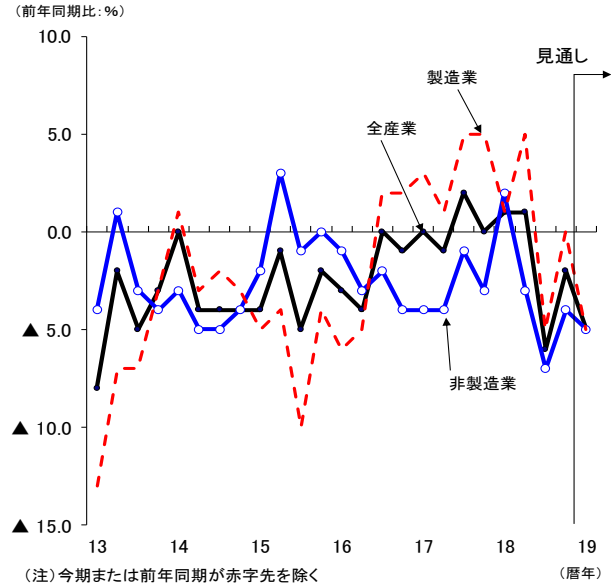
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

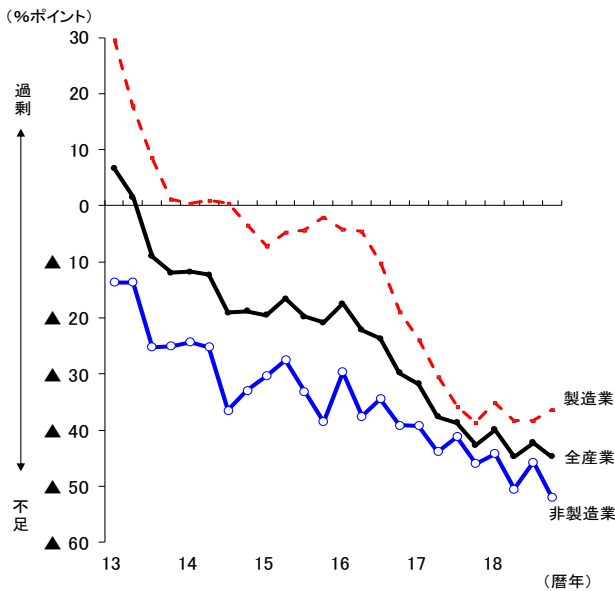
図表2 売上高の推移（前年同期比）



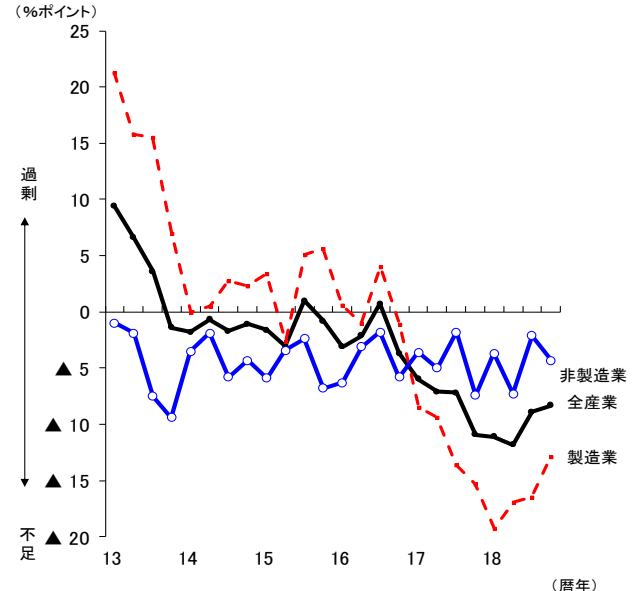
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2018年10～12月期、見通し2019年1～3月期
 実施時期 2018年11月中旬～12月上旬調査
 平均為替レート 18年10～12月 112.87円/\$（7～9月111.40円/\$）

■対象 県内企業・事業所 677社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	289	157	80	151	677
	回答先数	162	71	43	75	351
回答率 (%)		56.1	45.2	53.8	49.7	51.8

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2017 10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月見通し
全産業	7.1	6.1	2.6	1.1	3.1 (▲2.7)	▲9.7
製造業	25.8	24.6	17.8	15.3	14.8 (11.2)	▲0.6
非製造業	▲8.2	▲10.5	▲10.7	▲11.5	▲6.9 (▲15.3)	▲17.4

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲42.7	▲39.9	▲44.7	▲42.2	▲44.7
製造業	▲38.6	▲35.1	▲38.2	▲38.3	▲36.4
非製造業	▲46.0	▲44.2	▲50.5	▲45.7	▲51.9

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲10.9	▲11.1	▲11.8	▲8.9	▲8.3
製造業	▲15.3	▲19.3	▲16.9	▲16.5	▲12.9
非製造業	▲7.4	▲3.7	▲7.3	▲2.1	▲4.3

□ 製造業の想定為替レート (平均)

	2018年度上期	2018年度下期
ドル円	110.02円 (110.0円)	109.96 (110.0円)
ユーロ円	127.15円 (130.00円)	126.46円 (128.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上